

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

Version 1.0

日付： 2021年1月22日

事業名:	コロナ対策地元助成事業の実施事業
資金分配団体:	一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
実行団体数:	13
実施時期:	2020年9月～2021年7月
事業対象地域:	北陸（新潟・富山・石川・福井）、四国（香川・愛媛・徳島・高知）
事業対象者:	経済的困窮、社会的孤立のリスクの高い、子育て中の親子、大学生、留学生、在住外国人、高齢者、失業者とその家族、DV被害の被害者、20歳前後の家で青年等+地域の行政や民間の支援団体

I. 公募～選定の結果

単位：件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
24	21	21	13	13

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位：日)	募集の受付期間 (単位：日)	募集の告知媒体の種類							
0	46	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input checked="" type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input checked="" type="checkbox"/>	プレスリリース	<input type="checkbox"/>	その他	具体的な方法（ ）			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと									
<ul style="list-style-type: none"> 対象地域すべてにおいてプレスリリースを実施し、メディアに取り上げられる可能性を高めた。（実績としては2媒体） 対象地域の特定非営利活動促進法に基づく所轄庁、市民活動センター等に告知の依頼を行った。 対象地域の商工会議所、ビジネスプランコンテスト運営事務局、国際交流センター等に告知の依頼を行った。 地域のパートナー団体を通じて、個別に事業テーマと合致する活動を行っている団体に声かけをもらった。 									
実行団体の募集の課題									
<ul style="list-style-type: none"> 募集告知期間を設けられなかったことや、地域の団体側のニーズと現段階でマッチできていなかった。 （いくつかの地域の中間支援組織と意見交換しながら周知を行っていたが、資金的には不足していないという声もあり、緊急支援を活用して活動する団体が、元々潜在的に多いわけではなかったものではないかと推察する）									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	https://www.cf-japan.org/kyumin-grant-covid19								

III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位：人

審査委員の人数 (合計)	内訳	
	内訳:外部委員	内訳:内部委員
6	6	0

審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。

北陸及び四国の2つのエリアで公募したため、エリアごとに分けて委員会を設置して、福祉・地域づくりなど多様な立場の外部委員を選任し、専門的知識を活用する体制を整えた。

審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。

審査の依頼にあたり、団体との関係性や、団体役員との個人的なつながりを事前に確認し、もし該当する場合は審査の席から退席いただく形で審査を実施した。

申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。	
様式5に基づくチェックを行なってもらった後、申請後の個別ヒアリング時に体制整備の方針の確認を行い、採択後に本格的に準備を行うことを説明した。	
申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。	
Zoomを活用して、事務局が申請団体と90分程度、申請内容に関するヒアリングを行なった。	
申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと	
申請書だけでは読み取れない部分を事前ヒアリングで聞き出し、審査会の補足資料として提出した。	
申請団体の審査で感じた課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 募集期間が短く、時間がなかったことなどもあるだろうが、書類の記載などに関するケアレスミスが多かった。(資金計画書の関数がずれている、役員名簿で生年月日紙記載など) ・ 特に、説明会に参加していない団体ほど、事業趣旨を理解できてない傾向にあり、書類に不備が多く、不採択の割合が高かった。(不採択8団体はすべて説明会に不参加) 	

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数)	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定より少なかった	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリアのパートナー含めて、事前の募集情報の告知が行き届かなかったこと。 ・ 告知ルート（商工会議所等）からの応募がなかったこと。
(申請団体の事業内容)	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容（目標、対象者、地域、活動、金額、規模等）は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	<p>選定した事業内容はこちらが公募要領上で想定していた事業イメージからずれていることはほとんどなかった。</p> <p>一部、入院する子どもの付き添う親の支援や学生のキャリア相談など、顕在化されにくいのが、重要なテーマを提案してもらった団体もあった。</p>

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知)	
実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	選定結果にかかわらず、それぞれの評価ポイントまた、改善点や懸念点を記載して結果通知を送った。
(選定結果の公開)	
選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	すでに公開している。
(規定額の公開)	
ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、web サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	すでに公開している。
(人件費水準の公開)	
経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をweb サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	給与規定（別表）において公開している。

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）

課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分
元々、幅広く、多様な課題を設定していたため、変化なし
事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分
変化なし

事業設計の分析（セオリーの分析）

事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分
変化なし

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
現時点で変化なし			

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
現時点で変化なし	

VII. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	・NHK新潟放送局：10/19「休眠預金活動でコロナ対策支援」 ※NHKウェブサイトの動画削除済み ・読売新聞（香川版）：10/21朝刊「コロナ 困窮、孤立対策助成」
広報制作物等	有	チラシ及びウェブ用のバナー画像。
報告書等	無	

VIII. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	(1) 人事・労務関する事項又は一切の法律問題に関する通報等 ヘルプライン窓口：コンプライアンス担当理事 (2) 理事の不正に関する通報又は内部組織での対応が困難と思われる事項に関する通報等 ヘルプライン窓口：監事 (3) その他の事項に関する通報等 ヘルプライン窓口：コンプライアンス担当理事
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	規程では整備されているが、定期的な利害関係が生じうる所属団体等の自己申告については今後、対応予定。理事会の決議における利益相反取引の申告は実施できている。

4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。	いいえ	2021年3月に第1回を開催するため、昨年末より準備のための協議を重ねている。（現在、委員候補の選定・打診中）
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	いいえ	2月上旬から中旬にかけての進捗確認において各団体に求められる整備の説明を行う予定